

平成29年度(2017年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 2	賦課費		
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課						
予算大事業名	課税事業・税証明発行事業								
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税费(目)税務総務費 一般事務事業・市税審議会運営事業・基幹系システム再構築事業 (款)総務費(項)徴税费(目)徴収費 一般事務事業・市税等収納事業・市税等還付事業								
事業の目的と概要 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正に課税し、徴収します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	65,603,117	67,289,510	67,719,006	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	97.0	97.4	97.8	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	公平・公正な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査などを実施しました。適正な債権管理に努めるとともに納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	63,568,646	65,437,680	66,096,491	658,811
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	25,166	24,747	24,776	29
在庫支出金(経常費用充当)	25,600	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	552,488	560,830	570,005	9,174
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	107,880	560,313	132,678	△427,635
経常収入 小計(a)	64,279,780	66,583,570	66,823,949	240,379
給与関係費	822,600	888,654	876,928	△11,725
物件費	561,296	153,425	211,481	58,056
維持補修費	51	6	1,079	1,072
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	298,596	271,676	360,219	88,543
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	18,753	19,458	203,130	183,672
徴収不能引当金繰入額	66,373	26,226	-	△26,226
賞与引当金繰入額	60,965	69,088	69,079	△9
退職手当引当金繰入額	40,550	127,707	53,404	△74,304
支払利息	190	93	26	△67
その他	8,406	7,337	4,867	△2,470
経常費用 小計(b)	1,877,781	1,563,671	1,780,213	216,542
経常収支差額(a)-(b)=(c)	62,402,000	65,019,899	65,043,736	23,837
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,722	1,327	△395
特別収入 小計(d)	-	1,722	1,327	△395
固定資産除売却損	-	2,457	1,291	△1,166
特別費用	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	2,457	1,291	△1,166
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△735	36	771
一般財源調整額(g)	△63,614,241	△65,513,088	△66,259,532	△746,444
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,212,242	△493,923	△1,215,760	△721,836
一般財源充当額	1,146,428	1,198,159	890,802	△307,357
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△65,813	704,235	△324,957	△1,029,193

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税32,335,095千円、固定資産税25,161,916千円、都市計画税5,562,219千円。その他、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
府支出金	府民税徴収取扱事務費委託金570,005千円
経常収入 その他	市税延滞金、徴収不能引当金の減少に伴う非現金収入ほか
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)
減価償却費	基幹系システム(税務システム)の資産登録(運用開始)に伴う増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	711,134	709,394	709,084	△311
行政サービス活動支出	1,823,726	1,447,403	1,593,417	146,013
行政サービス活動収支差額	△1,112,592	△738,009	△884,333	△146,324
投資活動収入	-	1,722	-	△1,722
投資活動支出	21,007	450,465	-	△450,465
投資活動収支差額	△21,007	△448,743	-	448,743
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	12,829	11,407	6,469	△4,938
財務活動収支差額	△12,829	△11,407	△6,469	4,938
収支差額 合計	△1,146,428	△1,198,159	△890,802	307,357
一般財源充当額	1,146,428	1,198,159	890,802	△307,357
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動支出: 基幹系システム再構築完了に伴う減 財務活動支出: リース債務返済
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	平成27年度	166,830 世帯	11,256 円	1世帯あたりのコストは、10,457円です。 平成30年3月31日現在の吹田市世帯数に基づいて計算しています。
	平成28年度	168,824 世帯	9,262 円	
	平成29年度	170,244 世帯	10,457 円	
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	5,109 円	市民1人あたりのコストは、4,810円です。 平成30年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成28年度	369,522 人	4,232 円	
	平成29年度	370,072 人	4,810 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	75,996	71,656	△4,339
未収金	1,627,382	1,324,266	△303,116	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	69,088	69,079	△9
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△760,290	△606,708	153,583	リース債務	6,908	2,577	△4,331
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	10,313	2,577	△7,736	固定負債	775,737	751,079	△24,658
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	10,313	2,577	△7,736	退職手当引当金	772,272	751,079	△21,193
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	3,465	-	△3,465
無形固定資産	976,090	779,405	△196,685	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	851,732	822,735	△28,997
土地	-	-	-	純資産	1,001,762	676,804	△324,957
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	1,853,494	1,499,540	△353,955
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,853,494	1,499,540	△353,955

Ⅲ 財務構造分析

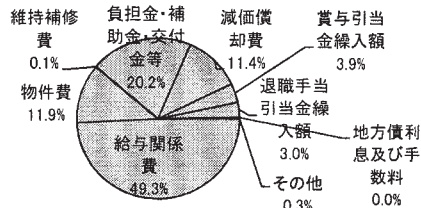
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均 110.75人	月平均 3人	年間従事日数 4,859日	実人数 7人	
給与関係費等	951,605千円	6,009千円	41,738千円	59千円	合計(千円) 999,411
内、時間外勤務手当	36,911千円				

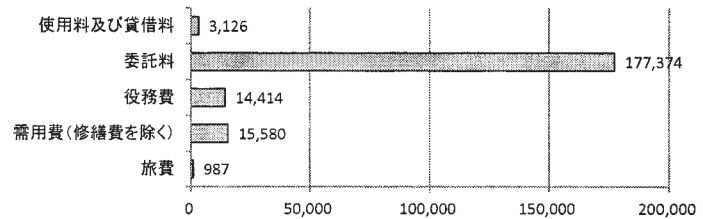
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	市税の収入未済。前年度比303,116千円の減少。
徴収不能引当金	前年度比153,583千円の減少。市税の収入未済の減少による。
リース債務	リース資産(固定資産評価支援システム、家屋評価支援システム)の債務返済による減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A	
	年度	平成27年度	平成28年度 A		平成29年度 B
受益者負担比率		1.3	1.6	1.4	△0.2
徴収不能引当率		47.5	46.7	45.8	△0.9
一般財源充当比率		61.7	62.8	55.7	△7.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業における、事務に従事する人件費等(給与関係費)は876,928千円であり、経常費用の49.3%を占めています。また、経常費用のうちの物件費の83.9%は委託料であり、主なものは税務システム保守・運用業務に係る経費です。平成28年度と比較して、物件費が増となった要因は、当システムを平成29年1月に運用開始したことに伴い、保守・運用に係る委託料を平成29年度から支出しているためです。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成29年度は平成28年度と比較して市税の調定額が429,496千円増、収入率が0.48%アップし、結果、未収金が減少、徴収不能引当金も153,583千円減少しました。
償還金は市税の還付金や還付加算金であり、その支出を抑制することは困難です。
今後も引き続きさらに効率的な課税・徴収事務を行い、市税収入の確保に資するため、適正課税と課税客体の的確な把握に努めていきます。